別記

第１号様式（第４条関係）

　　年　　月　　日

京都府知事　　　　　　　　様

補助申請者　住　　　　所

氏名又は名称

及び代表者名

　　　　年度京都府障害者雇用施設整備事業等事業費補助金事業計画承認申請書

京都府障害者雇用施設整備事業等事業費補助金交付要綱に基づき、下記のとおり事業計画の承認を申請します。

記

１　実施予定事業（該当するものを○で囲むこと。）

(1)　特例子会社設立等推進事業

(2)　特定組合等認定推進事業

(3)　障害者多数雇用事業所設置法人設立等推進事業

２　補助金交付申請予定額 　　　円

３　補助申請者に係る常時雇用労働者数　　　　　　　　　人

４　添付書類

(1) 事業計画書（別紙１）

(2) 事業収支予算書（別紙２）

(3) その他参考となる資料

別紙１

|  |  |
| --- | --- |
| 特例子会社等の名称 |  |
| 所在（予定）地 |  |
| 資本金 |  |
| 設立（予定）年月日 |  |
| 設立の目的 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 役員・人事体制 |  |

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 組織概要 |  |
| 施設概要 |  |
| 特例子会社等に係る常時雇用労働者の状況 | 常時雇用労働者　　　　　名（予定）  　　　　　　　うち障害者　　身体障害者　　　　　名（予定）  　　　　　　　　　　　　　　（うち重度身体障害者　　　　　名（予定））  　　　　　　　　　　　　　　知的障害者　　　　　名（予定）  （うち重度知的障害者　　　　　名（予定））  　　　　　　　　　　　　　　精神障害者　　　　　名（予定） |
| 補助対象事業に係る本補助金以外の補助金等の活用予定 | 有：補助金等の名称（　　　　　　　　　　　　　　　）  ・  無 |
| その他特記事項 |  |

実施スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 作業項目等 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　（注）作業項目等の欄には、本事業を実施する上での作業項目（例：事務所設立準備、設立準備室賃貸借契約、採用募集、研修、事務所設立登記日、開所式、事業開始予定日、厚生労働大臣の認定予定日等）を記入し、その日程を○で示すか、月の経過に沿って矢印で示すこと。

別紙２

事業収支予算書

１　収入の部 （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 予算額 |
| 府補助金 |  |
| 自己資金 |  |
| 国の助成金(a) |  |
| その他収入(b) |  |
| 合　計 |  |

２　支出の部 （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 予算額 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 合　　　　計(c) |  |

３　補助金交付申請額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　補助対象経費｛(c)－(a)－(b)｝×15／100（1,000円未満切り捨て）

　　※補助申請者に係る常時雇用労働者数が1,000人未満の場合は、補助率３／10

第２号様式（第５条関係）

　　年　　月　　日

京都府知事　　　　　　　　様

補助申請者　住　　　　所

氏名又は名称

及び代表者名

　　　　　年度京都府障害者雇用施設整備事業等事業費補助金事業計画変更承認申請書

　　　　　年　　　月　　　日付けで承認を受けた上記計画について下記のとおり変更したいので、京都府障害者雇用施設整備事業等事業費補助金交付要綱に基づき、申請します。

記

１　実施事業（該当するものを○で囲むこと。）

(1) 特例子会社設立等推進事業

(2) 特定組合等認定推進事業

(3) 障害者多数雇用事業所設置法人設立等推進事業

２　変更の理由

３　変更の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 変　更　前 | 変　更　後 |
|  |  |

４　添付書類

変更について参考となる資料

第３号様式（第６条関係）

　　年　　月　　日

京都府知事　　　　　　　　様

補助申請者　住　　　　所

氏名又は名称

及び代表者名

　　　　年度京都府障害者雇用施設整備事業等事業費補助金事業計画中止（廃止）承認申請書

　　　　年　　　月　　　日付けで承認を受けた上記計画について下記のとおり中止（廃止）したいので、京都府障害者雇用施設整備事業等事業費補助金交付要綱に基づき、申請します。

記

１　実施事業（該当するものを○で囲むこと。）

(1) 特例子会社設立等推進事業

(2) 特定組合等認定推進事業

(3) 障害者多数雇用事業所設置法人設立等推進事業

２　中止（廃止）の理由

３　中止（廃止）の時期

４　添付書類

中止（廃止）について参考となる資料

第４号様式（第９条関係）

　　年　　月　　日

京都府知事　　　　　　　　様

補助申請者　住　　　　所

氏名又は名称

及び代表者名

　　　　　　　　　　年度京都府障害者雇用施設整備事業等事業費補助金交付申請書

京都府障害者雇用施設整備事業等事業費補助金交付要綱に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

１　実施事業（該当するものを○で囲むこと。）

(1) 障害者雇用施設整備事業

(2) 障害者定着支援事業

２　補助金交付申請額 円

３　補助申請者に係る常時雇用労働者数　　　　　　　　　人

４　添付書類

(1) 事業計画書（別紙１）

(2) 事業収支予算書（別紙２）

(3) その他参考となる資料

別紙１

事業計画書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者等の名称 | | |  |
| 主たる事務所の所在地 | | |  |
| 主な事業内容 | | |  |
| 直前の６月１日における法定雇用障害者数(a) | | | 人 |
| 直前の６月１日における実雇用障害者数(b) | | | 人 |
|  | | (b)の値が(a)より少ない場合、(a)の雇用達成計画  ※具体的に記載すること。 |  |
| 対象事業所名 | | |  |
| 対象事業所の所在地 | | |  |
| 対象事業所の主な事業内容 | | |  |
| 対象事業所に係る常時雇用労働者の状況 | | | 常時雇用労働者数　　　　　人  　　　　　　　うち障害者　　身体障害者　　　　　人  　　　　　　　　　　　　　　（うち重度身体障害者　　　　　人）  　　　　　　　　　　　　　　知的障害者　　　　　人  　　　　　　　　　　　　　　（うち重度知的障害者　　　　　人）  　　　　　　　　　　　　　　精神障害者　　　　　人 |
| 実施する事業の種類（該当するものを○で囲むこと。） | | | 障害者雇用施設整備事業　　　・　　　障害者定着支援事業 |
|  | 対象となる雇用者の障害特性、人数、業務内容、採用（予定）時期等 | |  |
| 課題となっている具体的な内容 | |  |
| 実施内容 | |  |
| 障害者雇用施設整備事業の場合は利用開始予定日、障害者定着支援事業の場合は事業完了予定日 | | 年　　　月　　　日 |
| 事業によって見込まれる効果 | |  |
| 補助対象事業に係る本補助金以外の補助金等の活用予定 | | | 有：補助金等の名称（　　　　　　　　　　　　）  ・  無 |
| その他特記事項 | | |  |

別紙２

　　事業収支予算書

１　収入の部 （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 予算額 |
| 府補助金 |  |
| 自己資金 |  |
| 国の助成金(a) |  |
| その他収入(b) |  |
| 合　計 |  |

２　支出の部 （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 予算額 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 合　　　　計(c) |  |

３　補助金交付申請額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　補助対象経費｛(c)－(a)－(b)｝×15／100（1,000円未満切り捨て）

　　※補助申請者に係る常時雇用労働者数が1,000人未満の場合は、補助率３／10

第５号様式（第９条関係）

　　年　　月　　日

京都府知事　　　　　　　　様

補助申請者　住　　　　所

氏名又は名称

及び代表者名

　　　　年度京都府障害者雇用施設整備事業等事業費補助金交付申請書

京都府障害者雇用施設整備事業等事業費補助金交付要綱に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

１　実施事業（該当するものを○で囲むこと。）

(1)　特例子会社設立等推進事業

(2)　特定組合等認定推進事業

(3)　障害者多数雇用事業所設置法人設立等推進事業

２　補助金交付申請額 円

３　添付書類

(1) 事業収支決算書（別紙１）

(2) 事業実施報告書（別紙２）

(3) 特例子会社等の定款の写し

　　(4) 特例子会社等について厚生労働大臣の認定を受けたことを証する書面の写し

(5) 補助事業の実施状況を示す写真

(6) 経費の支払を確認することができる資料

(7) その他知事が必要と認める資料

別紙１

　　事業収支決算書

１　収入の部 （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 決算額 |
| 府補助金 |  |
| 自己資金 |  |
| 国の助成金(a) |  |
| その他収入(b) |  |
| 合　計 |  |

２　支出の部 （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 決算額 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 合　　　　計(c) |  |

３　補助金交付申請額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　補助対象経費｛(c)－(a)－(b)｝×15／100（1,000円未満切り捨て）

　　※補助申請者に係る常時雇用労働者数が1,000人未満の場合は、補助率３／10

別紙２

　　事業実施報告書

１　事業所の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　　　称 | |  | | |
| 所　在　地 | |  | | |
| 事業の種類 | |  | | |
| 設立年月日 | | 年　　　月　　　日 | 操業開始年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 特例子会社設立等推進事業又は特定組合等認定推進事業にあっては、法第44条第１項、第45条第１項又は第45条の３第１項の規定による認定を受けた日 | | | | 年　　　月　　　日 |
| 特例子会社等に係る常時雇用労働者の状況 | 常時雇用労働者数　　　　　人  　　　　　　　うち障害者　　身体障害者　　　　　人  　　　　　　　　　　　　　　（うち重度身体障害者　　　　　人）  　　　　　　　　　　　　　　知的障害者　　　　　人  　　　　　　　　　　　　　　（うち重度知的障害者　　　　　人）  　　　　　　　　　　　　　　精神障害者　　　　　人 | | | |

２　事業実施内容

第６号様式（第10条関係）

　　年　　月　　日

京都府知事　　　　　　　　様

補助申請者　住　　　　所

氏名又は名称

及び代表者名

　　　　年度京都府障害者雇用施設整備事業等事業費補助金変更承認申請書

　　　　年　　　月　　　日付け京都府指令　第　　　号で交付決定のあった上記補助事業を下記のとおり変更したいので、京都府障害者雇用施設整備事業等事業費補助金交付要綱に基づき、申請します。

記

１　実施事業（該当するものを○で囲むこと。）

(1)　障害者雇用施設整備事業

(2)　障害者定着支援事業

２　変更の理由

３　変更の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 変　更　前 | 変　更　後 |
|  |  |

４　添付書類

変更について参考となる資料

第７号様式（第11条関係）

　　年　　月　　日

京都府知事　　　　　　　　様

補助申請者　住　　　　所

氏名又は名称

及び代表者名

　　　　年度京都府障害者雇用施設整備事業等事業費補助金中止（廃止）承認申請書

　　　　年　　　月　　　日付け京都府指令　第　　　号で交付決定のあった上記補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、京都府障害者雇用施設整備事業等事業費補助金交付要綱に基づき、申請します。

記

１　実施事業（該当するものを○で囲むこと。）

(1)　障害者雇用施設整備事業

(2)　障害者定着支援事業

２　中止（廃止）の理由

３　中止（廃止）の時期

４　添付書類

中止（廃止）について参考となる資料

第８号様式（第13条関係）

　　年　　月　　日

京都府知事　　　　　　　　様

補助事業者　住　　　　所

氏名又は名称

及び代表者名

年度京都府障害者雇用施設整備事業等事業費補助金実績報告書

　　　年　　月　　日付け京都府指令　　　　号で交付決定のあった上記補助事業を　　年　　月　　日付けで完了しましたので、京都府障害者雇用施設整備事業等事業費補助金交付要綱に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　実施事業（該当するものを○で囲むこと。）

(1)　障害者雇用施設整備事業

(2)　障害者定着支援事業

２　事業収支決算書（別紙１）

３　事業実施報告書（別紙２）

４　添付書類

(1) 補助事業の実施状況を示す写真

(2) 経費の支払を確認することができる資料

(3) 対象となる障害者の障害者であることを証する書面の写し

(4) その他知事が必要と認める資料

別紙１

事業収支決算書

１　収入の部 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 決算額 | 増減額 |
| 府補助金 |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 国の助成金 |  |  |  |
| その他収入 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

２　支出の部 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 決算額 | 増減額 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

別紙２

事業実施報告書

１　事業の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者等の名称 | | |  |
| 主たる事務所の所在地 | | |  |
| 対象事業所名 | | |  |
| 対象事業所の所在地 | | |  |
| 障害者雇用施設整備事業の場合は施設等の利用開始日、障害者定着支援事業の場合は事業完了日（以下、基準時） | | | 年　　　　　　月　　　　　　日 |
| 基準時における法定雇用障害者数（a） | | | 人 |
| 基準時における実雇用障害者数  （b） | | | 人 |
|  | | (b)の値が(a)より少ない場合、次のいずれかの要件を満たしているか（○で囲むこと。）  ※京都府内に主たる事務所を有する場合に限る  ※関連資料を添付すること | 基準時前の直近の６月１日、同日の１年前及び２年前の日における常時雇用身体障害者等数がいずれも零であり、相当期間内に障害者雇用率を達成する計画を作成  ・  基準日以降に障害者雇用率を達成 |
| 補助要件を満たすこととなった日 | | | 年　　　　　　月　　　　　　日 |
| 対象事業所に係る常時雇用労働者の状況 | | | 常用雇用労働者　　　　人  　　　　　　　うち障害者　　身体障害者　　　　　人  　　　　　　　　　　　　　　（うち重度身体障害者　　　　　人）  　　　　　　　　　　　　　　知的障害者　　　　　人  （うち重度知的障害者　　　　　人）  　　　　　　　　　　　　　　精神障害者　　　　　人 |
| 実施した事業の種類（該当するものを○で囲むこと。） | | | 障害者雇用施設整備事業　　　　・　　　障害者定着支援事業 |
|  | 対象となる雇用者の障害特性、人数、業務内容、採用時期　等 | |  |
| 実施内容 | |  |
| 事業によって生じた効果 | |  |

２　事業費精算書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 施設又は設備等の名称 | 経費区分 | 支出額 | 補助金額 |
|  |  | 円 | 円 |
| 合　　　　計 | |  |  |

第９号様式（第16条関係）

年　　月　　日

京都府知事　　　　　　　　様

補助事業者　住　　　　所

氏名又は名称

及び代表者名

　　年度京都府障害者雇用施設整備事業等事業費補助金に係る消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書

年　　月　　日付け京都府指令　第　　　号で交付決定のあった上記補助事業に関する　　　　年度消費税及び地方消費税の額について、下記のとおり確定しましたので、京都府障害者雇用施設整備事業等事業費補助金交付要綱に基づき、報告します。

記

１　補助金額（知事が確定通知書により通知した額） 円

２　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 円

３　消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額　　　　　　　　　 円

４　補助金返還相当額（３－２） 円

注　別紙として積算の内訳を添付してください。

第10号様式（第17条関係）

取得財産管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分  財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |

注　数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には、区分して記載してください。

第11号様式（第17条関係）

年　　月　　日

京都府知事　　　　　　　　様

補助事業者　住　　　　所

氏名又は名称

及び代表者名

　　　　　　　　　年度京都府障害者雇用施設整備事業等事業費補助金に係る取得財産

処分承認申請書

年　　月　　日付け京都府指令　第　　　号で交付決定のあった上記補助事業に関し、下記の財産を処分したいので、京都府障害者雇用施設整備事業等事業費補助金交付要綱に基づき、承認を申請します。

記

１　取得財産の品目及び取得年月日

２　取得価格及び時価

３

４

第12号様式（第18条関係）

年　　月　　日

京都府知事　　　　　　　　様

補助事業者　住　　　　所

氏名又は名称

及び代表者名

　　　　　　　　　年度京都府障害者雇用施設整備事業等事業費補助金雇用状況等報告書

年　　月　　日付け京都府指令　第　　　号で交付決定のあった上記補助事業に関し、　　　年度の雇用状況等について、京都府障害者雇用施設整備事業等事業費補助金交付要綱に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助対象事業所における雇用状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | 直近期末  （　年　月期） | １年後  （　年　月期） | ２年後  （　年　月期） | ３年後  （　年　月期） | ４年後  （　年　月期） | ５年後  （　年　月期） |
| 従業員数 | | |  |  |  |  |  |  |
|  | うち障害者の人数 | |  |  |  |  |  |  |
|  | うち重度  身体障害  者及び重  度知的障  害者の人  数 |  |  |  |  |  |  |

２　添付書類

当該事業所において継続して事業を実施していることが分かる資料

　備考　２の添付書類は、知事が別に定める方法により作成してください。